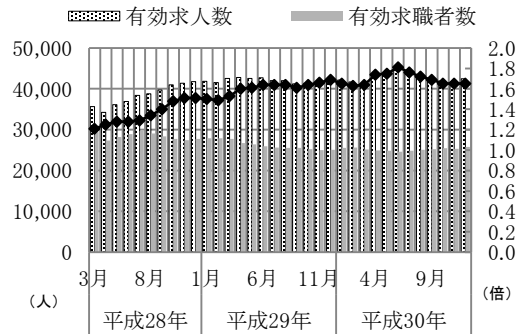


- 熊本地震被災地の雇用の状況については、熊本県、大分県ともに有効求人倍率は震災前の水準を上回っており、
 - ・ 特に被害のあった熊本県については、地震発生直後（平成28年4月）は新規求人数、新規求職者数ともに減少し、平成28年5月はその反動もあってともに増加した後、新規求人数は震災前を上回る水準で推移し、新規求職者数は減少傾向にあること、
 - ・ 熊本局内のハローワークで設置した震災特別相談窓口等での震災関連相談件数が減少傾向にあること、
 等から全体としては落ち着いてきている。
- 新規求人を産業別に見ると、復旧・復興需要等の影響により建設業が好調である。
- 引き続き、被災地における雇用の維持、再就職支援について、全力で取り組んでいく。

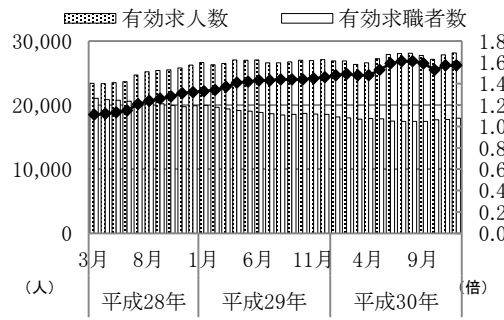
熊本県

有効求人倍率
〔30年12月〕〔28年3月〕
1.65 1.21



大分県

有効求人倍率
〔30年12月〕〔28年3月〕
1.57 1.11



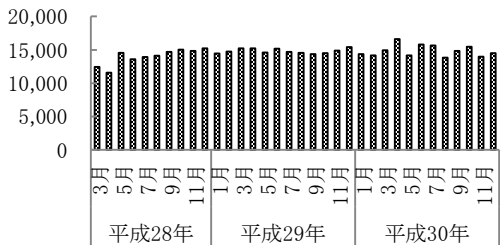
熊本県、大分県の産業別新規求人数

産業	熊本県			大分県		
	30年12月	前年比	2年前との比	30年12月	前年比	2年前との比
計	12,736	-8.8	-5.5	8,500	-6.6	2.4
建設業	832	-13.8	-20.2	992	11.0	25.3
製造業	1,159	-13.6	-11.2	886	-17.0	-1.1
運輸業、郵便業	483	3.4	19.6	436	2.3	23.9
卸売業・小売業	1,306	-5.6	-21.5	943	-12.0	-26.3
宿泊業、飲食サービス業	893	-24.5	-23.9	904	6.5	40.4
医療、福祉	3,841	0.9	12.7	2,096	-0.7	6.7

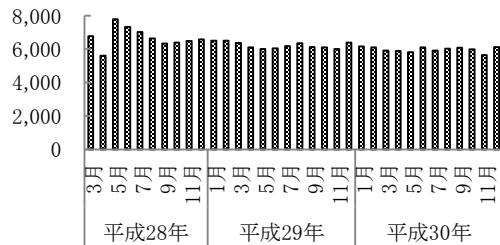
資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 数値は原数値。パートタイム含む。主要産業について記載。

新規求人数(熊本県)



新規求職者数(熊本県)



就職件数(熊本県)

